

2025 年 8 月 12 日

各位

会社名 サンネクスタグループ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 高木 章
 (コード番号 8945 東証スタンダード)
 問合せ先 執行役員経理財務グループ長 吉田 勇
 (TEL 03 - 5229 - 8839)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026 年 6 月期から 2028 年 6 月期までの新たな 3 ヶ年を対象とする中期経営計画を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 前中期経営計画の振り返り

(1) 前中期経営計画の方針

当社グループは、2025 年 6 月期を最終年度とする前中期経営計画（以下、「前中計」という）において、時価総額 250 億円を超える企業集団を目指し、「アウトソーシングを通じて人の暮らしを豊かにする」企業として、その貢献度を高めるべく事業領域の拡大に取り組み、そして、働き方の多様化や労働人口の減少等の変化にいち早く応えながら、サービスの価値をより一層高めるため、オペレーションの変革に挑んでまいりました。

(2) 前中計の評価

しかしながら、社会情勢や市場環境変化が激しかった前中計期間においては事業全体がその変化にうまく対応できず、様々な取り組みにおいて遅れが生じた結果、経営目標を達成することが叶いませんでした。特に、システム開発の遅延による影響は大きく、新たなサービス開発や生産性を向上させるデジタル化の取り組みに遅れが生じました。

前中計前の 2020 年 6 月期と対比しますと、売上高ではコロナによるマーケットの停滞の長期化や連結子会社であった株式会社全日総管理の離脱の影響が大きく、売上成長が十分に果てせない状況の中、原価・販管費ではデジタル化に向けた投資負担の影響や、人手不足を背景とした人件費の高騰により、利益を減少させる結果となりました。

	2020 年 6 月期 実績	2025 年 6 月期	
		修正目標(※)	実績
売上高	8,626 百万円	10,000 百万円	8,695 百万円
営業利益	857 百万円	1,000 百万円	742 百万円
営業利益率	9.9%	10%以上	8.5%
1 株当たり当期純利益	58.05 円	70 円以上	25.07 円
ROE (自己資本利益率)	8.3%	9%以上	3.0%
DOE (株主資本配当率)	4.0%	5%以上	4.9%
TSR (株主総利回り)	249.7%	120%以上	108.0%

※2023 年 8 月 10 日に公表した見直し後の数値目標です。

2. 中長期のビジョン

NEXT STANDARD

～ アウトソーシングを通じて人の暮らしを豊かにする ～

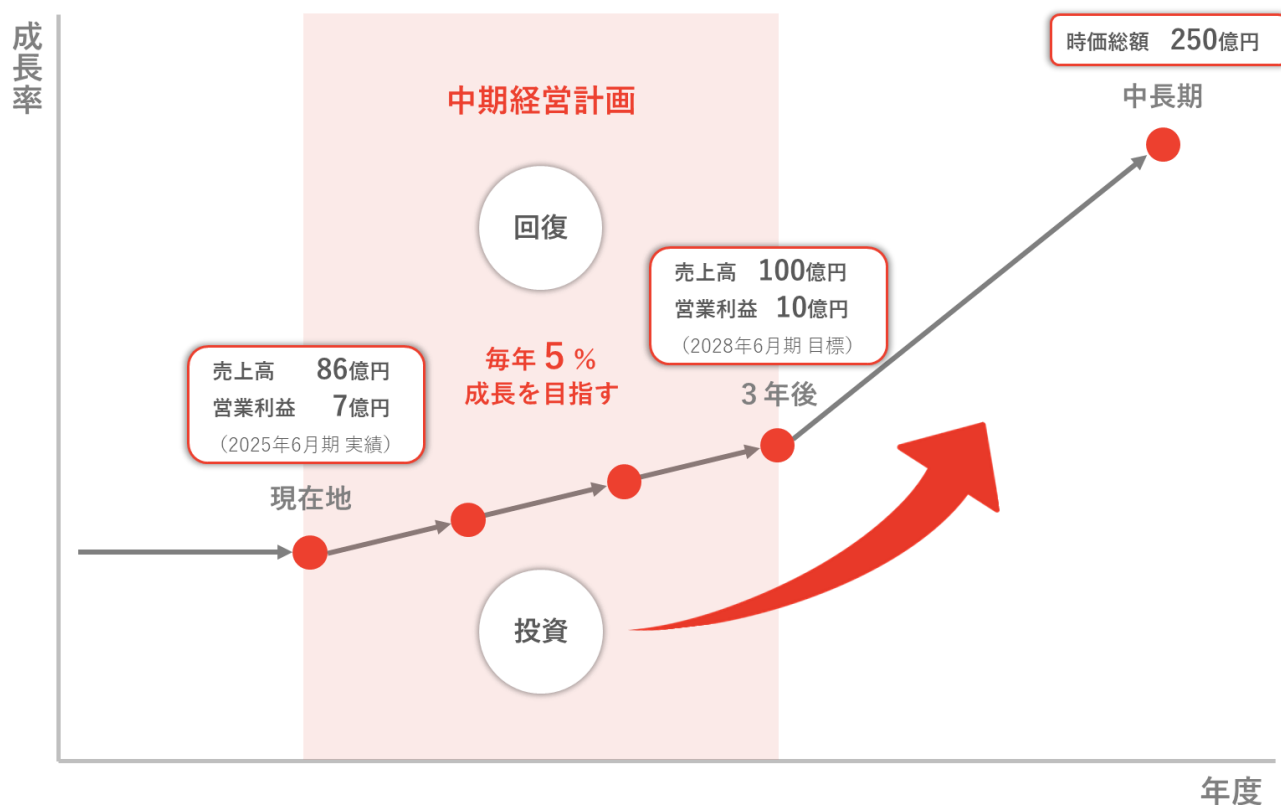
積極的な事業投資と収益構造の変革による継続的な成長を果たすとともに、利益還元とガバナンスの向上によりステークホルダーからの厚い信頼を獲得し、アウトソーシング事業者としてさらなる進化発展を目指します。

3. 中期経営計画の位置づけ

今般新たに中期経営計画として策定した今後3ヵ年におきましては、

- ・ コロナ禍以前のストック売上高成長率と営業利益率に「回復」させること
- ・ 基盤システムの再構築、M&Aも含めた新たな事業創出に「投資」を行うこと

に重点を置き、その先の中長期に向けた成長のステップとして取り組んでまいります。そのうえで、改めて時価総額 250 億円を超える企業集団を目指してまいります。



4. 中期経営計画の骨子

(1) 基本方針

当社グループは「新たな価値を創造し、世の中の標準に進化させる取り組みを通じて社会に貢献する」ことをミッションとしています。

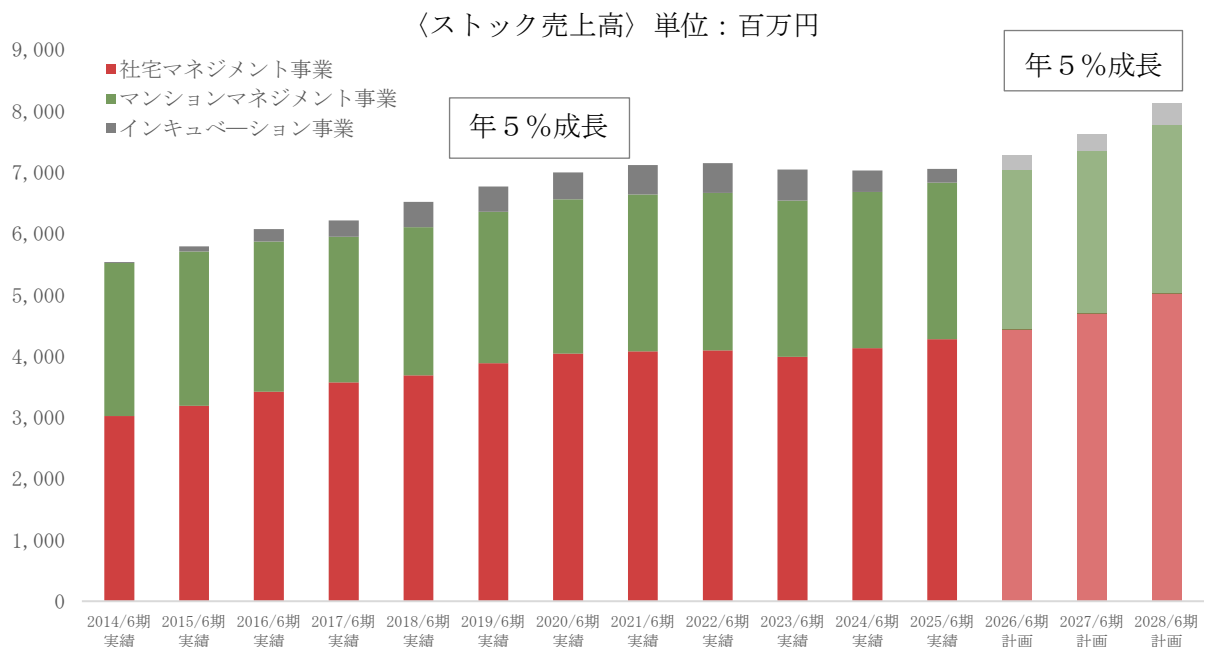
そのうえで中長期的な経営方針は以下のとおりとしています。

- ・企業価値向上のため、当社グループは事業規模の拡大を推進するとともに、それを支える人材の強化及び次世代人材の育成を推進すること
- ・加速する経営環境の変化に対処し、長期的な展望に立って、グループ全体の収益構造の変革に取り組んでいくこと

(2) 経営戦略

①基盤事業の成長：ストックビジネスの維持・拡大

「社宅マネジメント事業」「マンションマネジメント事業」という2つの基盤事業において、ストックビジネスの維持・拡大を通じて、コロナ禍前のストック売上高「年5%成長」に「回復」させます。



②収益構造の変革：アウトソーシング事業者としてのさらなる進化・発展

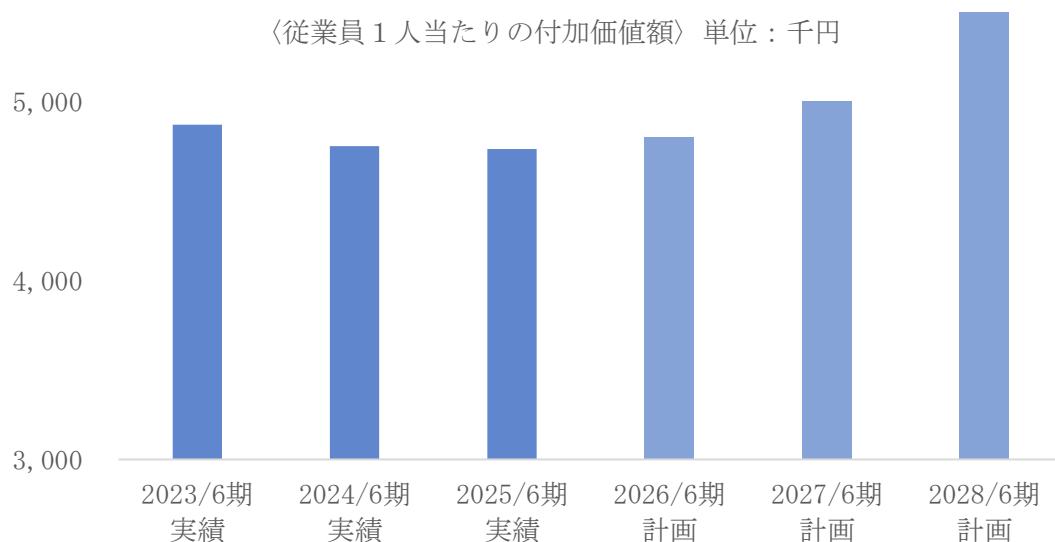


【アウトソーシング領域の拡大】

アウトソーシング領域の拡大にあたっては、クラウド型サービス等の非労働集約型ビジネスモデルの拡大を推進することで、「売上構成の変革」を実現し、売上の伸長と利益率の向上に取り組めます。

【オペレーションの変革】

オペレーションの変革にあたっては、デジタル化の推進等によって、原価人件費率を逡減（ていげん）させることで「原価構造の変革」を実現し、労働生産性向上と原価率低減を目指します。



③将来に向けた投資

中期経営計画期間においては、デジタル化の推進、人材確保と育成、新たな事業の研究・開発等への「投資」を行うことで、中長期の成長シナリオ実現の基礎作りに取り組めます。

その結果を成長の源泉とするとともに、ステークホルダーに対して、十分な利益還元を行うことで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

(3) 重要な経営指標（連結）

	2025 年 6 月 期 実績	2028 年 6 月 期 目標
売上高	8,695 百万円	10,000 百万円以上
営業利益	742 百万円	1,000 百万円以上
営業利益率	8.5%	10.0%以上
ROE (自己資本利益率)	3.0%	10.0%以上
DOE (株主資本配当率)	4.9%	5.0%以上

(4) 各セグメントの事業戦略

基 盤 事 業		新 規 事 業
社宅マネジメント事業	マンションマネジメント事業	インキュベーション事業
社宅管理事務代行事業 ・社宅アウトソーシングサービス ・人事・総務向けBPO サービス ・コスト削減サービス	施設総合管理事業 ・マンション管理サービス ・不動産関連サービス ・リフォーム・リノベーションサービス	マネジメントサポート事業 ・見守りセキュリティサービス ・保険代理店サービス ・マンション管理 DX 支援サービス 他 ー その他新規事業

①社宅マネジメント事業

<事業戦略>

受注環境が回復基調で推移している中、新規受注への引き受けキャパシティの拡大と将来に向けたオペレーション体制の強化を図りながら、安定的な受注を取り戻すことで、コロナ禍以前のストック売上高成長率（年率5％）に回復することを目指します。

また、収益性の高い付帯サービスの拡大を図るとともに、新たなアウトソーシング領域のサービス開発にも取り組むことで、利益率の向上を目指します。

<重点テーマ>

- ・大手企業向け社宅アウトソーシングサービス「しゃたくさん」の受注拡大による安定的な成長
- ・大手企業向け社宅アウトソーシングサービス「しゃたくさん」の原価構造改善
- ・人事・総務向けBPOサービス、中堅・中小企業向け社宅アウトソーシングサービス「しゃたくさん Lite」の拡販

②マンションマネジメント事業

<事業戦略>

収益構造の変革については、委託業務費の値上げ、顧客毎の資金に合わせた最善の業務仕様への見直し等による収益率の改善を最優先事項とし、管理規模の拡大は抑制しつつも、老朽化による修繕工事や専有部サービス、不動産活用サービス等の需要を取り込み、シェア拡大と利益増加に取り組んでまいります。

また、新たに開発したマンション管理用のアプリを全ての顧客へ導入することや協力会社全社の書類をペーパーレス化することで業務効率化も図り、利益率の向上を目指します。

<重点テーマ>

- ・マンション管理のストック維持拡大の継続
- ・リフォーム関連や不動産サービスによるインストアシェアの拡大
- ・デジタル化による業務効率化の推進

③インキュベーション事業

<事業戦略>

新たな基盤事業の創出と既存事業の高付加価値化につながる事業やサービスの開発と育成を推進します。住まいの事業者への支援サービスである「マネジメントサポート事業」については、従来の見守りセキュリティサービスや保険代理店サービスによる事業推進に加え、新たにマンション管理DX支援サービス「osumait（オスマイト）」の拡大と新たなサービス開発に取り組んでいきます。

<重点テーマ>

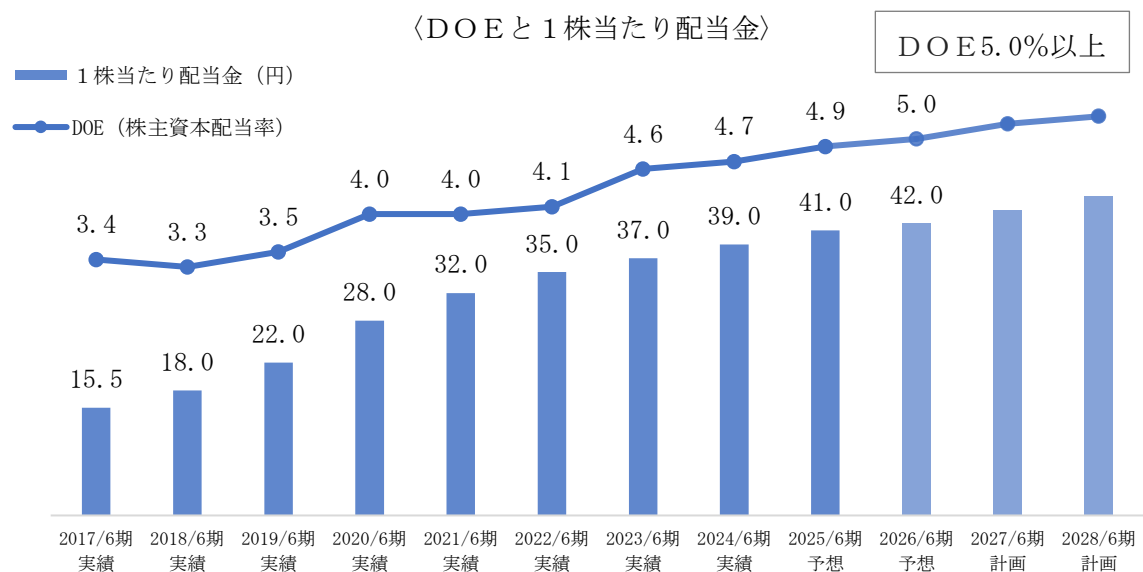
- ・見守りセキュリティサービス、及び保険代理店サービスの推進
- ・マンション管理DX支援サービス「osumait」の拡大
- ・新たな事業の開発

(5) 株主還元方針

財務の安全性と必要投資とのバランスを考慮のうえ、資本効率を意識した株主還元を実施するとともに、累進配当を基本とする株主還元を継続することで、安定的かつ継続的な利益配当を目指してまいります。

中期経営計画期間（2026年6月期～2028年6月期）の年間配当につきましては、業績見通しや経営環境、今後の事業展開等を勘案しながら、財務面での健全性等を踏まえたうえで総合的に判断することとし、DOE 5.0%を目安に累進配当の維持を目標としながら、継続的な増配を目指す方針です。

なお、自己株式の取得については資本政策等を勘案し、適切な局面で機動的に実施いたします。



(6) 持続的な企業価値向上

①サステナビリティ経営の推進

企業理念に基づき、サステナビリティ基本方針のもと、事業・企業活動を通じて経済的な役割を果たすとともに、環境及び社会に対しての役割もまた同様に担い、その責任が果たせるガバナンス体制の整備・運用・強化により、様々なステークホルダー（顧客、取引先、パートナー、地域、従業員等）とともに、持続的な企業価値の向上並びに持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

②ガバナンス

中期経営計画期間においても引き続き、①持株会社体制によるグループ経営管理及び監督・執行の分離を進めるとともに、②監査等委員会設置会社として、監督機能に重きを置いた取締役会運営のもと、コーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図ります。

③資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

資本コストや株価を意識した経営の実現により、持続的な成長及び中長期的な企業価値向上を目指します。

中期経営計画においては、資本コストをさらに上回るROE目標を設定し、目標達成に向けては、基本方針に基づく重点テーマを遂行することで、事業成長を図り、収益性の向上に取り組んでいきます。また、財務戦略の強化により資本効率を高め、積極的なIR活動の推進によって株価の上昇を目指します。

④財務戦略

事業活動に基づくキャッシュの創出力の向上を図り、安定した財務基盤を堅持しながら、創出したキャッシュを戦略的に配分し、積極的な成長投資による利益成長の実現と株主還元強化による資本収益性の向上を目指します。

中期経営計画においては、M&Aを視野に入れた新規事業開発を推進し、成長投資を強化するとともに、DX推進や人材強化といった経営基盤強化のための投資も積極的に行い、持続的な成長を目指します。

⑤人事戦略・人材育成方針

中期経営計画における人材に関する重点テーマを「従業員の働きがいをもつ」とし、多様化する価値観や激変する環境に対する対応力を向上させ、安心して働ける職場環境を創るとともに、生き生きとやりがいをもって働ける企業集団を目指します。

以 上